

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	所属部局・役職名等		
	環境部環境エネルギー課		
	TEL	FAX	メールアドレス
	026-235-7179	026-235-7491	kankyoene@pref.nagano.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	236	504	834	940	510	3,024	0.30
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	39,463	293,522	167,920	263,298	242,263	1,006,466	100.65
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	276	271	0	0	547	0.05
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	39,699	294,302	169,025	264,238	242,773	1,010,037	101.00

※事業実施報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（事業計画の概要）

計画の名称	長野県グリーンニューデール基金事業		
事業の実施期間	平成28年度	交付対象	長野県、市町村、民間事業者
平成28年度事業実施の概要			

1 事業計画

(1) 事業実施方針

長野県においては、平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」に基づき、防災拠点における自然エネルギー供給設備の導入による災害に強い環境エネルギーに配慮したまちづくり支援等を進めるため、以下の視点を重視して事業を展開した。

①災害の実経験を生かした、地域復興と併せて行う防災・環境拠点のモデルづくり

2011年3月12日に発生した長野県北部地震で被害を受けた栄村等において得られた教訓（災害時の非常電源の確保及び電気に頼らない暖房施設の整備の必要性、被災時の情報提供手段の確保の必要性等）を活かして、実効性の高い防災・環境拠点のモデルづくりを行う。また、地震に対する対応だけでなく、豪雨と土砂災害、地震と豪雪など長野県では複合的な災害に見舞われる地域が多く、これらの災害への対応という視点も含めて必要な場所に有効な再生可能エネルギーの設備の設置を進める。また、事業の実施プロセスを公表、公開することで、県内の事業者の育成を進めていくとともに、防災拠点における「再生可能エネルギーの展示場」、「当該設備の防災拠点における有効性の発信拠点」のモデルとして位置付け、地域主導の普及拡大につなげていく。

②多種多様な防災拠点及び当該拠点の地域特性を生かした適材適所の再生可能エネルギーの導入のパターンの構築

庁舎、学校、上下水道等の公共施設の防災拠点としての機能を果たすために、当該施設の特徴を有効に活かして、多様な再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、防災のみならず、再生可能エネルギーの特質を活かした環境まちづくりとして、付加価値の高い活用方策の実践を行う。また、再生可能エネルギーによる電力の確保に加え、寒冷地である長野県の気候風土に照らして冬季の暖房需要に対応するため、熱分野における再生可能エネルギーの利用を積極的に進めていく。

また、観光立県としての長野県の特徴を生かし、観光地の安全性・利便性、魅力の向上とを結びつけながら、防災・環境のまちづくりを推進する。例えば、地域住民に加え、観光地における観光客に対する安全性を確保するため、避難所までの誘導路に再生可能エネルギーによる街灯の設置や、観光拠点での避難所となるレストラン等への設備設置を進めることで、防災力を高めるとともに、再生可能エネルギーの活用による地域の環境ブランディング化を図るなど、地域づくりに資するよう事業を展開する。

③長野県、市町村等の独自の取組と連携を通じたより高い防災力を有する防災・環境のモデルづくり

本事業においては、公共施設のうち、防災拠点としての重要性、緊急性が高く、屋根面積や地域特性等を考慮して設置を進めていく。防災拠点としての重要性が比較的低く、広大な屋根面積を有する公共施設については、毎月の売電収入等を活用したリース方式や、自然エネルギー事業者に対する屋根・場所貸し方式により太陽光発電等の導入を進めることができるため、これらの方法を積極的に活用し、導入を進める。屋根・場所貸し太陽光発電の取組を強力に推進するため、平成 24 年度から県有施設の屋根貸しのモデル事業を実施し、平成 25 年度に第 1 号となる発電事業を開始した。公共施設における屋根貸し導入マニュアルを策定して県機関及び市町村に配付し、施工地の拡大を図りつつ、県・国施策連携による県有施設の再生可能エネルギーの加速的導入を進めていく。

また、平成 24 年度に募集登録を開始した「1 村 1 自然エネルギープロジェクト（市町村又はコミュニティレベルで地域特性に適した 1 種類以上の自然エネルギー導入により地域活性化等を図る取組）」は平成 28 年度末で 203 プロジェクトを登録した。この取組と組み合わせることで、地域全体のエネルギー自給率を高め、防災・環境力の向上を図る。上記の中でも、特に地理的条件等から必要性の高い地域コミュニティにおいては、集中的、戦略的に再生可能エネルギー供給設備を設置することで、より高い防災・環境力を有した地域づくりを行い、「100%自然エネルギーコミュニティ」のモデルづくりを実践する。

(2) 市町村との調整状況、資金の配分計画

各年度において、以下のとおり事業要望のとりまとめ及び採択を行った。

○平成 24 年度

平成 24 年 6 月 5 日に説明会を行った後、1 度目の要望調査を行い、7 月 26 日に事業計画を取りまとめた。また、平成 24 年 11 月には 2 度目の要望調査を行い、7 市町村が事業を実施した。

○平成 25 年度

平成 25 年 5 月に 3 度目の要望調査を行い、16 市町村が事業を実施した。

○平成 26 年度

既採択分の事業について執行するとともに、平成 26 年 7 月に 4 度目の要望調査を行い、3 市町で追加採択、14 市町村（17 事業）で事業を実施した。

○平成 27 年度

既採択分の事業について執行するとともに、平成 27 年 9 月に 5 度目の要望調査を行い、3 市町で追加採択、6 市町村（8 事業）で事業を実施した。

○平成 28 年度

既採択分の事業について執行するとともに、平成 28 年 2 月に 6 度目の要望調査を行い、7 市町（8 事業）で事業を実施した。（うち 1 市で事業繰越）

また、「地球温暖化対策・自然エネルギー研究会（市町村研究会）」を年 4 回、「市町村個別相談会」を年 4 回開催し、本事業を含め、自然エネルギーの推進策や課題について調整・意見交換を行うとともに、自然エネルギー事業の動向や構想等に関するアンケート調査を実施し、事業計画や需要の把握に努めた。

(3) 事業メニュー別の概要

①地域資源活用詳細調査事業

自然エネルギーや防災等の専門分野に精通する者で構成する外部評価委員会を設置し、県内市町村等を対象とした再生可能エネルギーの導入に向けた技術研修会や現地調査等を実施し、効果的な事業を実施するための助言等を行った。

○研修会の開催

グリーンニューディール外部評価委員の岡田典久氏、吉岡剛氏、黒崎晋司氏、自然エネルギーの知見を有する飯田哲也氏、谷口信雄氏、安田陽氏、田中信一郎氏を講師（アドバイザー）として、事業を実施するうえで必要な法令順守の考え方や、地域における合意形成を図る上での基本的な知見の向上を図った。

ドイツ deENet 所長 マルティン・キルパー氏、在ドイツ連邦共和国 日本国大使館参事官 川又孝太郎氏を講師にシンポジウムを開催し、再生可能エネルギー先進国であるドイツにおけるエネルギー供給システムや政策事例を学ぶとともに、県内の取組事例の発表やパネルディスカッションを通じて情報共有を図った。

○外部評価委員会の開催

平成 28 年 2 月に行った市町村要望事業の採択決定に当たり、外部評価委員会を開催し意見聴取を行った。

○現地調査の実施

県担当者及び外部評価委員により、事業実施市町村の現地調査を行い、事業計画及び導入施設の活用について助言等を実施した。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

公共施設への導入にあたっては、単純な設備導入とならないよう、1 村 1 自然エネルギープロジェクトを踏まえた、以下の内容に取り組む事業とした。

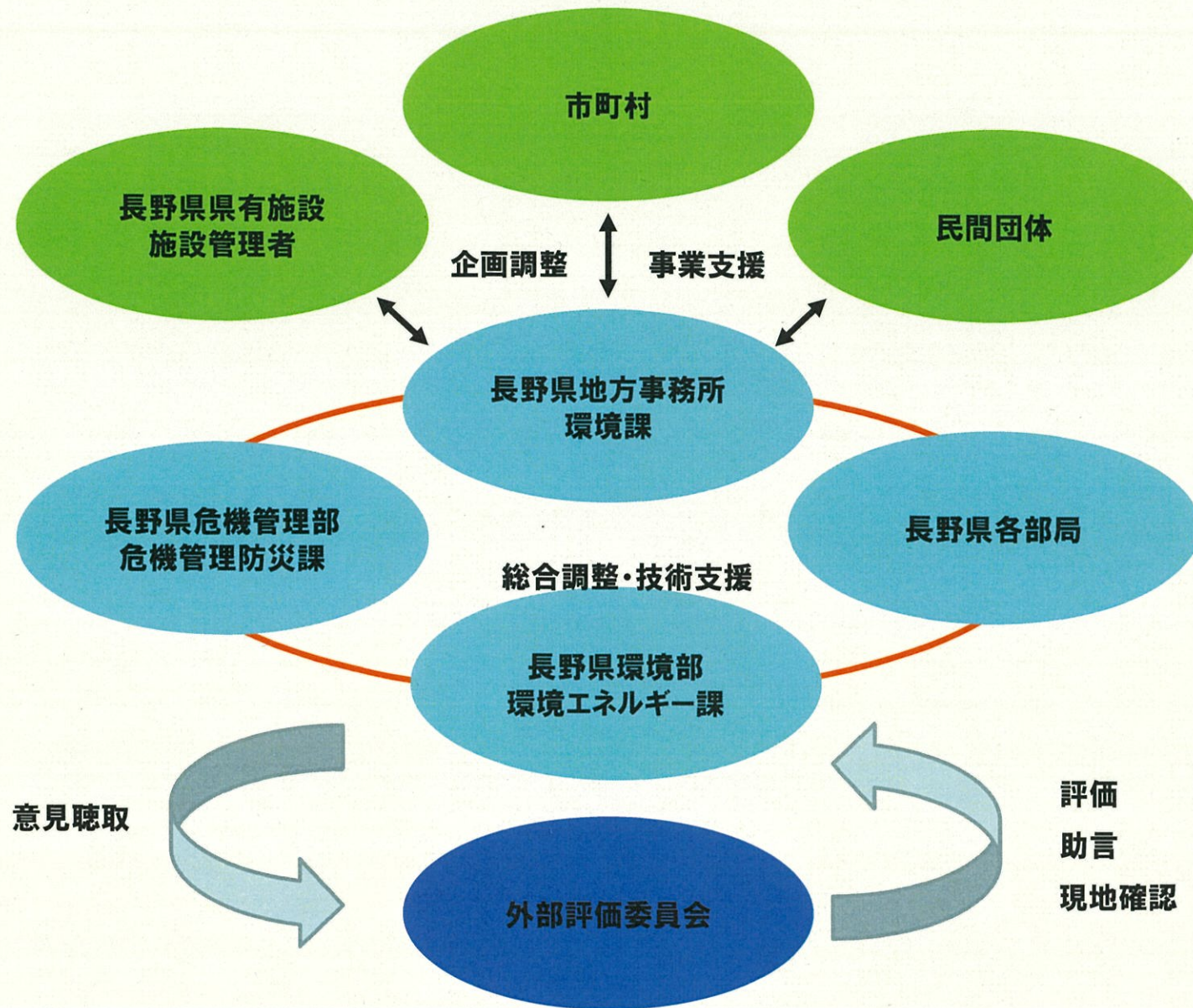
- ・ 公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入
- ・ 地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化
- ・ 自然エネルギーを活用した地域産業の活性化や特産品づくり
- ・ 地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業
- ・ コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ
- ・ その他、「1 村 1 自然エネルギープロジェクト」の趣旨に沿うもの

平成 28 年度実施事業内訳

事業主体	施設名	事業概要	エネルギー種別
佐久市	佐久市立国保浅間総合病院	災害協力病院として、停電時に患者搬送、避難誘導を行うために必要な LED 街路灯の設置	太陽光
伊那市	新山小学校	地域防災計画で避難所に指定されている小学校への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
大町市	あすなる保育園	要援護者のための避難所での体調管理を考慮した地中熱利用設備の導入（線越）	地中熱利用
木曾町	木曾町複合施設 (木曾町文化交流センター)	災害対策本部が設置され、避難所にもなる複合施設への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
上松町	上松中学校周辺	地域防災計画で避難所に指定されている中学校へ避難誘導を行うために必要な LED 街路灯の設置	太陽光
長野県	長野県須坂創成高等学校	地域の避難所となる県立高等学校への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
長野県	長野県塩尻志学館高等学校	地域の避難所となる県立高等学校への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光
長野県	長野県大町岳陽高等学校	地域の避難所となる県立高等学校への太陽光発電及び蓄電池の導入	太陽光

③民間施設再生可能エネルギー等導入事業
平成 28 年度については、実施事業はなし

(5) 実施体制



平成 28 年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・全防災拠点4, 141箇所（既導入施設471箇所）における再生可能エネルギーの普及率・本事業における再生可能エネルギー追加設備容量・追加設備発電量・蓄電池容量・CO2 削減量を定量的な指標として定める。

○成果目標

右表のとおり

○達成状況

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	7 力所	20力所	12力所	10力所	8 力所	57力所
全防災拠点 に対する 導入割合	11. 54%	12. 03%	12. 32%	12. 56%	12. 75%	—
追加設備 容量 (kW)	22. 48	80. 18	87. 78	146. 00	110. 26	446. 70
追加設備 発電量 (kWh)	23, 631	90, 168	100, 018	262, 610	116, 531	592, 958
蓄電池容量 (kWh)	25. 0	173. 8	72. 9	238. 8	91. 4	601. 9
二酸化炭素 削減量 (t-co2/年)	19. 44	687. 91	89. 37	206. 78	89. 68	1, 093. 18

○成果目標

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	20力所	6 力所	6 力所	4 力所	3 力所	39力所
全防災拠点 に対する 導入割合	12. 0%	12. 1%	12. 2%	12. 3%	12. 4%	—
追加設備 容量 (kW)	82	25	69	62	62	300
追加設備 発電量 (kWh)	107, 588	26, 300	179, 208	43, 452	43, 452	400, 000
蓄電池容量 (kWh)	59. 9	30. 0	59. 4	25. 4	25. 3	300. 0
二酸化炭素 削減量 (t-co2/年)	50. 88	12. 44	84. 77	20. 55	20. 55	189. 19

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)									合計額		事業効果				特定被災 地方 公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果					
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)		CO2削減量 (t-CO2/年)
20000-24-1-001	評価委員会の開催 (地域資源活用詳細調査事業)	996	996	32	261	187	367	149				-	-	-	-	
20000-24-1-002	GND研修会の開催 (地域資源活用詳細調査事業)	1,514	1,514	174	54	418	513	355				-	-	-	-	
20000-24-1-003	その他基金事業の必要経費 (地域資源活用詳細調査事業)	514	514	30	189	229	60	6				-	-	-	-	
20217-24-2-001	託児所薪ストーブ設置	1,200	1,200	1,200					佐久市	社会福祉施設・ 診療施設	薪ストーブ8,500kcal	-	-	-	5.57	
20203-24-2-002	上田 道と川の駅 地域振興施設建設事業	23,657	23,657	4,200	6,457				上田市	地域振興施設	太陽光10kw、蓄電池7.2kwh ×2基	10.00	10,512	14.40	6.17	
					13,000											
20214-24-2-003	基本避難所太陽光発電 式LED外灯設置事業	11,700	11,700	3,900	3,900	3,900			茅野市	学校・体育館	太陽光一体型LED街路灯 【ソーラーモジュール60w×39 基、蓄電池12V・80A(=0.96kw) ×39基、LED20w×39基】	2.34	2,460	37.44	1.44	
20382-24-2-004	町立辰野総合病院整備 事業	29,639	29,639		29,639				辰野町	社会福祉施設・ 診療施設	太陽光26.1kw(112基)、蓄電 池20kwh×2基	26.10	27,436	40.00	16.11	
20412-24-2-005	公共施設防災強化事業	20,000	20,000		20,000				売木村	上下水道・清掃 工場	小水力0.8kw、蓄電池2.2kwh	0.80	6,528	2.20	3.83	
20432-24-2-006	日義支所 自然エネルギー導入事 業	23,698	23,698		23,698				木曾町	庁舎・公民館	太陽光20kw、薪ストーブ 13,900kcal/h、蓄電池7.2kwh ×2基	20.00	21,024	14.40	19.93	
20448-24-2-007	防災・避難施設への自然 エネルギー導入事業	30,163	30,163	30,163					生坂村	社会福祉施設・ 診療施設	太陽光21.7kw、蓄電池 12.5kwh(5基)	21.70	22,811	12.50	13.39	
20217-25-2-001	佐久市平根地区防災強化 事業	34,915	34,915			5,000	29,915		佐久市	学校・体育館	小水力10kw、蓄電池5kwh	10.00	81,600	5.00	47.90	
20361-25-2-002	地域防災拠点 赤砂崎 防災公園照明設備設置 事業	30,000	30,000		24,000	6,000			下諏訪町	公園	太陽光一体型LED街路灯 【太陽光LED 0.165kw×33 基、蓄電池2.52kwh×33基】	5.45	5,729	83.16	3.36	
20451-25-2-003	朝日村災害時避難施設 再生エネルギー導入事 業	1,416	1,416		1,416				朝日村	学校・体育館	薪ストーブ 67,000kcal	-	-	-	36.59	
20201-25-2-005	地域防災拠点機能強化 事業	22,299	22,299		499	21,800			長野市	学校・体育館	太陽光15kw、蓄電池10kwh	15.00	15,768	10.00	9.26	
20563-25-2-007	雪室施設整備整備事業	50,000	50,000		50,000				野沢温泉村	学校・体育館	雪室(雪氷熱) 54,800kcal	-	-	-	17.95	○
20602-25-2-008	栄村自立型森のエネル ギー活用モデル事業	50,000	50,000		50,000				栄村	社会福祉施設・ 診療施設	木質ボイラー200kw (熱交換機出力180kw)	-	-	-	364.82	○

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)									合計額					特定被災 地方 公共 団体		
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果					
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)		蓄電池容量 (kWh)	CO2削減量 (t-CO2/年)
20219-25-2-009	北御牧庁舎防災拠点事業	4,395	4,394		4,394				東御市	庁舎・公民館	薪ストーブ33,000kcal×2基、 薪・ペレット併用ストーブ 8,000kcal×1基	-	-	-	40.41	
20206-25-2-010	諏訪市庁舎防災強化事業	1,125	1,125		1,125				諏訪市	庁舎・公民館	ペレットストーブ 11,000kcal/h	-	-	-	5.96	
20386-25-2-011	中川村防災拠点新エネルギー整備事業	1,192	1,192		1,192				中川村	庁舎・公民館	ペレットストーブ7.1kW、ペレ ットストーブ10,752kcal	-	-	-	9.13	
20403-25-2-012	地域防災拠点自然エネルギー整備事業	15,000	15,000		15,000				高森町	庁舎・公民館	太陽光17kw、小水力40w、蓄 電池7.2kwh、LED街路灯 13.8w×2基、高効率照明20w ×3灯・12w×3灯	17.05	18,119	7.20	10.82	
20413-25-2-013	再生可能エネルギー導入事業	18,452	18,452		3,791	14,661			天龍村	学校・体育館	小水力5kw	5.00	13,000	4.80	7.63	
20521-25-2-014	坂城スマートタウン構想事業	37,647	37,647		37,647				坂城町	庁舎・公民館	ペレットボイラー200,000kcal	-	-	-	106.86	
20207-25-2-015	米子環境・自然エネルギー防災パークモデル事業	30,410	30,410		3,442	3,058 1,381	22,529		須坂市	公園	小水力3kw、1kw、500w、蓄電 池2.4kwh	4.50	36,720	2.40	21.55	
20209-25-2-016	伊那消防署庁舎建設計画	30,000	30,000			30,000			伊那消防組合	警察・消防	太陽光42kw、蓄電池28kwh	42.00	44,150	28.00	25.92	
20214-25-2-017	茅野市災害対策拠点防災機能強化事業	1,554	1,554		1,554	事業廃止			茅野市	公園	小水力0.4kw(設計)	-	-	-	-	
20429-25-2-018	王滝村避難施設等自然エネルギー導入事業他	18,672	18,672			9,250	9,422		王滝村	社会福祉施設・ 診療施設	太陽光5kw、小水力2kw、蓄 電池15.6kw	7.00	13,416	15.60	7.88	
20588-25-2-019	おがわ森の恵みプロジェクトC材利用事業	2,768	2,768		2,768				小川村	庁舎他	薪ストーブ8,600kcal/h×1基、 33,477kcal/h×2基	-	-	-	41.26	
20204-26-2-001	岡谷新病院建設事業	29,620	29,620				29,620		岡谷市	社会福祉施設・ 診療施設	太陽光50kw	50.00	52,560	156.00	30.85	
20205-26-2-002	庁舎整備事業	0	0			事業廃止			飯田市	庁舎・公民館	太陽光パネル	-	-	-	-	
20213-26-2-003	(仮)飯山ぶらざ自然エネルギー導入事業	40,000	40,000				40,000		飯山市	庁舎・公民館	地中熱44.8～94.5kw	-	-	-	38.73	
20324-26-2-004	防災拠点づくり事業	19,704	19,704				19,704		立科町	観光センター	太陽光10kw、蓄電池10kwh	10.00	10,512	10.00	6.17	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)									合計額		事業効果				特定被災 地方公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果					
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)		CO2削減量 (t-CO2/年)
20485-26-2-005	拠点施設防災力強化事業	0	0			事業廃止			白馬村	庁舎・公民館	太陽光パネル	-	-	-	-	
20349-26-2-006	青木村太陽光発電システム導入事業	26,136	26,136			26,136			青木村	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池2kwh	20.00	21,024	2.00	12.34	
20451-26-2-007	朝日村災害時避難施設再生エネルギー導入事業	43,091	43,091			43,091			朝日村	学校・体育館	地中熱53~56kw	-	-	-	27.93	
20217-26-2-008	佐久市立国保浅間総合病院第二次整備事業	37,723	37,723				3,099	30,520	佐久市	社会福祉施設・診療施設	太陽光20kw、蓄電池15kwh、太陽光一体型LED街路灯0.12kw×5基	20.00	21,655	15.00	12.71	
							4,104									
20423-26-2-009	防災拠点施設自然エネルギー導入事業	31,034	31,034			2,700	28,334		南木曾町	庁舎・公民館	太陽光20kw、蓄電池16kwh、ペレットストーブ13,900kcal/h	20.00	21,024	16.00	16.64	
20207-26-2-010	防災活動センター等太陽光発電設備設置工事	31,021	31,021			943	30,078		須坂市	庁舎・公民館	太陽光10kw×2基、蓄電池10kwh×2基	20.00	21,024	20.00	12.34	
20000-27-2-001	林業大学校薪ストーブ導入事業	1,544	1,544				1,544		長野県	学校・体育館	薪ストーブ17,600kcal	-	-	-	9.61	
20000-27-2-002	学校施設防災機能強化事業	38,113	38,113				1,134	36,979	長野県	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池15kwh	20.00	21,024	15.00	12.34	
20000-27-2-003	学校施設防災機能強化事業	37,454	36,904				1,112	35,791	長野県	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池15kwh	20.00	21,024	15.00	12.34	
20000-27-2-004	学校施設防災機能強化事業	35,618	35,618				1,112	34,506	長野県	学校・体育館	太陽光20kw、蓄電池15kwh	20.00	21,024	15.00	12.34	
20000-27-2-005	学校施設防災機能強化事業	0	0				事業廃止		長野県	学校・体育館	太陽光パネル、蓄電池	-	-	-	-	
20451-27-2-006	朝日村災害時福祉避難所再生エネルギー導入事業	17,496	17,496				17,496		朝日村	社会福祉施設・診療施設	太陽光10kw、蓄電池15kwh	10.00	10,512	15.00	6.17	
20212-27-2-007	常盤公民館太陽光発電設備設置事業	23,349	23,349				23,349		大町市	庁舎・公民館	太陽光19.5kw、蓄電池7.2kwh×2組	19.50	20,498	14.40	12.03	
202096-27-2-008	新山小学校太陽光発電設備設置事業	26,122	26,122				745	25,377	伊那市	学校・体育館	太陽光10kw、蓄電池12.4kwh、高所照明15灯、高効率照明4灯	10.00	10,512	12.40	11.21	
202126-27-2-009	あすなろ保育園地中熱設備整備事業	45,360	45,360				45,360		大町市	社会福祉施設・診療施設	地中熱40kw	-	-	-	16.24	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

※赤字は翌年度繰越分

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金状況報告書(各年度報告書)									合計額						特定被災 地方公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費 (千円)	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果					
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量 (kW)	年間発電量 (kWh)	蓄電池容量 (kWh)		CO2削減量 (t-CO2/年)
204323-28-2-001	木曾町複合施設自然エネルギー導入事業	30,000	30,000					30,000	木曾町	庁舎・公民館	太陽光20kw、蓄電池8.4kwh ×2基	20.00	21,024	16.80	12.34	
204226-28-2-002	避難施設誘導路街路灯整備事業	3,730	3,730					3,730	上松町	学校・体育館	太陽光一体型LED街路灯 【太陽光LED×3基、蓄電池× 3基(2.2kwh)】	0.26	268	2.16	0.16	
202088-25-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	276	276		276				民間事業者	飲食店	薪ストーブ7,740kcal/h	-	-	-	4.23	
205214-26-3-002	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	271	271			271			民間事業者	飲食店	薪ストーブ5.8kw/h	-	-	-	2.72	
合計		1,010,588	1,010,038	39,699	294,302	169,025	264,238	242,773				446.695	592,958	601.86	1,093.18	